

令和6年度

江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

7 監 第 4 2 号

令和7年8月25日

江別市長 後 藤 好 人 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 内 山 祥 弘

令和6年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	3
1 事 業 の 概 況	5
2 予 算 の 執 行 状 況	7
3 経 営 成 績	9
4 財 政 状 況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 む す び	15
決算審査資料	17
下 水 道 事 業 会 計	31
1 事 業 の 概 況	33
2 予 算 の 執 行 状 況	35
3 経 営 成 績	37
4 財 政 状 況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 む す び	43
決算審査資料	45
病 院 事 業 会 計	59
1 事 業 の 概 況	61
2 予 算 の 執 行 状 況	63
3 経 営 成 績	65
4 財 政 状 況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 む す び	71
決算審査資料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0. 0」 | 該当数字があり、0. 05%未満のもの。 |
| 3 | 「 - 」 | 該当数字のないもの又は比較不能のもの。 |
| 4 | 「 △ 」 | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。 |
| 5 | 「皆 増」 | 令和5年度に数値がなく全額増加したものの増減率。 |
| 6 | 「皆 減」 | 令和6年度に数値がなく全額減少したものの増減率。 |

令和6年度江別市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和6年度 江別市水道事業会計決算
- 令和6年度 江別市下水道事業会計決算
- 令和6年度 江別市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月30日から令和7年8月15日まで

第3 審査の方法

令和6年度決算審査に当たっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 事業の概況

水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、市民生活のライフラインとして、引き続き災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図るため、基幹管路や老朽配水管の布設替等による管網の耐震化のほか、浄水施設及び配水施設の機械・電気設備更新工事を実施した。

業務実績では、給水人口が前年度に比べ0.5%減少し117,280人となり、給水戸数は0.3%増加し52,440戸となった。

送配水管総延長は、前年度に比べ149m増加し931,202mとなり、年間総給水量は214,217m³減少し10,509,145m³となった。

また、水道料金収入となる有収水量も給水人口の減少等により前年度に比べ81,176m³減少し10,114,498m³となったが、年間総給水量の減少に伴い、有収率は、前年度より1.1ポイント増加し96.2%となった。

経営面では、総収益が前年度より0.5%減少し2,367,364千円となり、総費用は0.7%増加し2,281,741千円となった結果、当年度純利益は、前年度に比べ27,860千円減少し85,623千円を計上した。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	52,386	—	52,386	52,440	100.1 %
年 間 総 給 水 量 (m ³)	10,723,000	—	10,723,000	10,509,145	98.0
一 日 平 均 給 水 量 (m ³)	29,378	—	29,378	28,792	98.0
主な建設改良事業 (千円)	994,900	245,180	1,240,080	901,207	72.7
前年度繰越分を含む	(325,226)		(325,226)	(296,307)	(91.1)
基幹管路耐震化 (m)	(1,375)	—	(1,375)	(1,386)	(100.8)
配水管整備 (m)	4,845	—	4,845	3,884	80.2

※ () 内の数値は内数で、令和5年度予算繰越分である。

業 務 実 績 表

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		117,516	118,136	118,782	△ 620	△ 0.5 %
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	—
給水人口(人)		117,280	117,900	118,486	△ 620	△ 0.5
普及率	行政区域内人口 対給水人口 (%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計画給水人口 対給水人口 (%)	84.7	85.2	85.6	△ 0.5	—
給水戸数(戸)		52,440	52,289	52,224	151	0.3
送配水管総延長(m)		931,202	931,053	930,785	149	0.0
年間総給水量(m ³)		10,509,145	10,723,362	10,783,771	△ 214,217	△ 2.0
一日平均給水量(m ³)		28,792	29,299	29,545	△ 507	△ 1.7
有収水量(m ³)		10,114,498	10,195,674	10,232,929	△ 81,176	△ 0.8
無収水量(m ³)		216,952	210,841	205,363	6,111	2.9
無効水量(m ³)		177,695	316,847	345,479	△ 139,152	△ 43.9

用 途 別 給 水 調

用途別	年度 区分	令和6年度			令和5年度			前年度比較増減	
		戸数	有収水量	構成 比率	戸数	有収水量	構成 比率	戸数	有収水量
家事用		戸	m ³	%	戸	m ³	%	戸	m ³
家事用以外		49,666	8,506,708	84.1	49,543	8,600,320	84.4	123	△ 93,612
湯屋用		2,735	1,580,025	15.6	2,712	1,568,112	15.4	23	11,913
臨時用その他		3	16,771	0.2	3	15,480	0.2	0	1,291
		36	10,994	0.1	31	11,762	0.1	5	△ 768
有収水量		52,440	10,114,498	100.0	52,289	10,195,674	100.0	151	△ 81,176
総給水量(m ³)		10,509,145			10,723,362			△ 214,217	
有収率(%)		96.2			95.1			1.1	

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,437,937,000 円	2,431,657,724 円	△ 6,279,276 円	99.7 %
営 業 外 収 益	140,121,000	142,894,004	2,773,004	102.0
合 計	2,578,058,000	2,574,551,728	△ 3,506,272	99.9

営業収益は、予算額に対し99.7%の執行率となっている。これは、その他営業収益が予定を上回ったものの、給水収益及び受託工事収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し102.0%の執行率となっている。これは、他会計補助金が予定を下回ったものの、雑収益等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,574,552千円となり、99.9%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,424,417,000 円	2,354,583,369 円	69,833,631 円	97.1 %
営 業 外 費 用	43,402,000	26,710,485	16,691,515	61.5
特 別 損 失	1,296,000	1,514,601	△ 218,601	116.9
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
合 計	2,489,115,000	2,382,808,455	106,306,545	95.7

営業費用は、予算額に対し97.1%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費及び総係費等に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し61.5%の執行率となっている。

特別損失は、過年度損益修正損の発生によるものであり、116.9%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では106,307千円の不用額を生じ、95.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	100.0 %
出 資 金	15,469,000	10,921,000	△ 4,548,000	70.6
補 助 金	146,798,000	68,089,000	△ 78,709,000	46.4
負 担 金	34,194,000	16,675,076	△ 17,518,924	48.8
合 計	396,461,000	295,685,076	△ 100,775,924	74.6

企業債は、建設改良による借入で100.0%の執行率となっている。

出資金は、一般会計からの出資金で70.6%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で46.4%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金で48.8%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計は、295,685千円となり、74.6%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,496,040,000 円	1,138,333,512 円	280,494,000 円	77,212,488 円	76.1 %
企 業 債 償 還 金	257,518,000	257,443,977	0	74,023	100.0
合 計	1,753,558,000	1,395,777,489	280,494,000	77,286,511	79.6

建設改良費は、水道施設整備事業費901,207千円、量水器費231,454千円、固定資産購入費5,672千円であり、76.1%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路整備費296,307千円、配水管整備費281,439千円、浄水施設整備費137,035千円、配水施設整備費140,261千円、その他事業に要する経費46,165千円である。

企業債償還金は、当年度償還分で100.0%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は79.6%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,100,092千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,975千円、減債積立金257,444千円及び過年度分損益勘定留保資金752,673千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 収 益	2,367,364,281円	2,379,739,764円	△12,375,483円	△0.5%
総 費 用	2,281,741,559	2,266,257,215	15,484,344	0.7
当年度純利益	85,622,722	113,482,549	△27,859,827	△24.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	257,443,977	272,137,623	△14,693,646	△5.4
当年度未処分利益剰余金	343,066,699	385,620,172	△42,553,473	△11.0

総収益は、前年度を0.5%下回り、総費用は、前年度を0.7%上回った。この結果、当年度純利益は、前年度を24.5%下回る85,623千円となり、減債積立金取崩額257,444千円を加えた343,067千円を当年度未処分利益剰余金としている。

なお、未処分利益剰余金の前年度末残高385,620千円については、そのうち113,483千円を減債積立金に積み立て、272,137千円を資本金へ組み入れる処分を行っている。

(1) 収 益

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,225,209,521円	2,241,823,267円	△16,613,746円	△0.7%
営 業 外 収 益	142,154,760	137,916,497	4,238,263	3.1
合 計	2,367,364,281	2,379,739,764	△12,375,483	△0.5

ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.7%下回っている。これは、その他営業収益が増となる一方、給水収益及び受託工事収益が前年度を下回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を3.1%上回っている。これは、他会計補助金が減となる一方、長期前受金戻入及び雑収益が前年度を上回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業費用	2,260,408,972円	2,239,978,361円	20,430,611円	0.9%
営業外費用	19,952,478	26,105,048	△6,152,570	△23.6
特別損失	1,380,109	173,806	1,206,303	694.1
合計	2,281,741,559	2,266,257,215	15,484,344	0.7

ア 営業費用

営業費用は、前年度を0.9%上回っている。これは、原水及び浄水費、受託工事費及び資産減耗費が減少した一方で、配水及び給水費、総係費及び減価償却費が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を23.6%下回っている。これは、企業債利息等が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和6年度	19,043,497円	0円	19,043,497円	46.5%
令和5年度	23,324,519	0	23,324,519	57.0
令和4年度	27,561,887	0	27,561,887	67.3
令和3年度	34,234,815	0	34,234,815	83.6
令和2年度	40,940,609	0	40,940,609	100.0
前年度比較 (R6年度-R5年度)	△4,281,022	0	△4,281,022	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を694.1%上回っている。これは、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営	水道料金	現年度	2,084,271,824	1,879,226,623	0	205,045,201	90.2
		過年度	219,584,499	207,057,485	2,643,552	9,883,462	94.3
		計	2,303,856,323	2,086,284,108	2,643,552	214,928,663	90.6
業	給水工事収	現年度	76,441,200	0	0	76,441,200	0.0
		過年度	54,006,200	54,006,200	0	0	100.0
		計	130,447,400	54,006,200	0	76,441,200	41.4
業	加 入 金	現年度	33,626,010	33,234,960	0	391,050	98.8
		過年度	1,340,460	1,340,460	0	0	100.0
		計	34,966,470	34,575,420	0	391,050	98.9
業	手 数 料	現年度	16,803,690	16,690,490	0	113,200	99.3
		過年度	495,850	495,850	0	0	100.0
		計	17,299,540	17,186,340	0	113,200	99.3
業	他 会 計 負担金等	現年度	218,675,000	212,567,000	0	6,108,000	97.2
		過年度	453,000	453,000	0	0	100.0
		計	219,128,000	213,020,000	0	6,108,000	97.2
業	雑 収 益	現年度	1,840,000	1,770,000	0	70,000	96.2
		過年度	1,730,217	1,730,217	0	0	100.0
		計	3,570,217	3,500,217	0	70,000	98.0
業	計	現年度	2,431,657,724	2,143,489,073	0	288,168,651	88.1
		過年度	277,610,226	265,083,212	2,643,552	9,883,462	95.5
		計	2,709,267,950	2,408,572,285	2,643,552	298,052,113	88.9
業	営業外収益	現年度	142,894,004	138,116,845	0	4,777,159	96.7
		過年度	1,426,817	1,282,247	0	144,570	89.9
		計	144,320,821	139,399,092	0	4,921,729	96.6
業	合 計	現年度	2,574,551,728	2,281,605,918	0	292,945,810	88.6
		過年度	279,037,043	266,365,459	2,643,552	10,028,032	95.5
		計	2,853,588,771	2,547,971,377	2,643,552	302,973,842	89.3

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は、前年度より2,448千円増加している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	17,075,935,297	勘 定 科 目	固 定 負 債	1,984,306,583
流 動 資 産	2,164,608,074		流 動 負 債	947,363,345
			繰 延 収 益	2,837,149,031

			負 債 計	5,768,818,959
			資 本 金	12,334,609,626
		剰 余 金	1,137,114,786	

		資 本 計	13,471,724,412	
資 産 合 計	19,240,543,371	合 計	負 債 資 本 合 計	19,240,543,371

(1) 資産勘定

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	17,075,935,297 円	16,949,255,447 円	126,679,850 円	0.7%
流 動 資 産	2,164,608,074	2,288,839,693	△ 124,231,619	△ 5.4
資 産 合 計	19,240,543,371	19,238,095,140	2,448,231	0.0

ア 固定資産

固定資産は、前年度より0.7%増加している。これは、有形固定資産のうち構築物、機械及び装置、車両運搬具及び建設仮勘定が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より5.4%減少している。これは、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債勘定

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定負債	1,984,306,583円	2,024,683,002円	△40,376,419円	△2.0%
流動負債	947,363,345	1,003,779,225	△56,415,880	△5.6
繰延収益	2,837,149,031	2,834,452,223	2,696,808	0.1
負債合計	5,768,818,959	5,862,914,450	△94,095,491	△1.6

ア 固定負債

固定負債は、前年度より2.0%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より5.6%減少している。これは、企業債及び未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より0.1%増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本金	12,334,609,626円	12,051,551,003円	283,058,623円	2.3%
剰余金	1,137,114,786	1,323,629,687	△186,514,901	△14.1
資本合計	13,471,724,412	13,375,180,690	96,543,722	0.7

ア 資本金

資本金は、前年度より2.3%増加している。これは、一般会計出資金の受入れ及び減債積立金の使用済額を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より14.1%減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	896,443,694円	945,448,955円	△ 49,005,261円	△ 5.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 986,364,030	△ 895,082,179	△ 91,281,851	△ 10.2
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 57,443,977	△ 72,137,623	14,693,646	20.4
資金増減額	△ 147,364,313	△ 21,770,847	△ 125,593,466	△ 576.9
資金期首残高	1,954,178,805	1,975,949,652	△ 21,770,847	△ 1.1
資金期末残高	1,806,814,492	1,954,178,805	△ 147,364,313	△ 7.5

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、未払金の減少などにより前年度と比べ5.2%、49,005千円減少し、896,444千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより前年度と比べ10.2%、91,282千円減少し、986,364千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、建設改良企業債の償還による支出が減少したことにより前年度と比べ20.4%、14,694千円増加し、57,444千円のマイナスとなった。

この結果、資金は147,364千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,806,814千円となっている。

6 むすび

水道事業においては、江別市上下水道ビジョンに基づき、基幹管路や老朽配水管の布設替等による管網の耐震化のほか、浄水施設及び配水施設の機械・電気設備更新工事を実施し、災害に強い水道事業の構築に取り組んだ。

経営状況については、総収益が給水収益や受託工事収益の減少により前年度と比べ0.5%減少し2,367,364千円となった。

一方、総費用は、営業費用及び特別損失の増加により前年度と比べ0.7%増の2,281,741千円となったことから、当年度純利益は、24.5%減少し、新会計基準が適用された平成26年度以降、初めて1億円を下回り、85,623千円にとどまった。

流動負債と流動資産や現金預金等の対比により支払能力を測る財務比率のほか、費用や収益の対比により企業の効率性と営業活動の能率を測る収益率等の経営分析指標においては、健全経営は保たれていると判断されるが、当市の給水人口は、近年微減傾向にあり、収入の根幹である水道料金の増加を期待することは難しくなっている。

また、大規模災害への対応や高度経済成長期に建設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、今後大きな財政負担が生じることも想定される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、江別市上下水道ビジョンに基づき、引き続き自然災害に対応した危機管理体制を強化し、配水管等の施設の更新や耐震化を計画的に実施することで、安全で良質な水道水の安定供給を続けるとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、より健全な経営が保たれることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,578,058,000	円 2,574,551,728	%	円 △ 3,506,272	%	
営業収益	2,437,937,000	2,431,657,724	94.4	△ 6,279,276	99.7	
給水収益	2,085,429,000	2,084,271,824	81.0	△ 1,157,176	99.9	
受託工事 収 益	84,952,000	76,441,200	3.0	△ 8,510,800	90.0	
その他 営業収益	267,556,000	270,944,700	10.5	3,388,700	101.3	
営業外収益	140,121,000	142,894,004	5.6	2,773,004	102.0	
受取利息	1,000	0	—	△ 1,000	—	
他会計補助金	3,714,000	2,724,000	0.1	△ 990,000	73.3	
長期前受金 戻 入	122,368,000	122,523,268	4.8	155,268	100.1	
雑 収 益	14,038,000	17,646,736	0.7	3,608,736	125.7	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,489,115,000	円 2,382,808,455	%	円 106,306,545	%	
営業費用	2,424,417,000	2,354,583,369	98.8	69,833,631	97.1	
原水及び 浄水費	808,666,000	780,112,132	32.7	28,553,868	96.5	
配水及び 給水費	217,382,000	201,566,048	8.5	15,815,952	92.7	
受託工事費	84,024,000	76,424,994	3.2	7,599,006	91.0	
総係費	351,930,000	334,067,200	14.0	17,862,800	94.9	
減価償却費	881,841,000	881,839,135	37.0	1,865	100.0	
資産減耗費	80,574,000	80,573,860	3.4	140	100.0	
営業外費用	43,402,000	26,710,485	1.1	16,691,515	61.5	
支払利息	20,402,000	19,043,497	0.8	1,358,503	93.3	
消費税及び 地方消費税	22,600,000	7,536,000	0.3	15,064,000	33.3	
雑支出	400,000	130,988	0.0	269,012	32.7	
特別損失	1,296,000	1,514,601	0.1	△ 218,601	116.9	
過年度 損益修正損	1,296,000	1,514,601	0.1	△ 218,601	116.9	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	
予備費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 396,461,000	円 295,685,076	%	円 △ 100,775,924	%	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	67.6	0	100.0	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	67.6	0	100.0	
出 資 金	15,469,000	10,921,000	3.7	△ 4,548,000	70.6	
出 資 金	15,469,000	10,921,000	3.7	△ 4,548,000	70.6	
補 助 金	146,798,000	68,089,000	23.0	△ 78,709,000	46.4	
国 庫 補 助 金 (うち、繰越分)	146,798,000 (60,926,000)	68,089,000 (60,926,000)	23.0 (20.6)	△ 78,709,000 (0)	46.4 (100.0)	
負 担 金	34,194,000	16,675,076	5.6	△ 17,518,924	48.8	
工 事 負 担 金	34,194,000	16,675,076	5.6	△ 17,518,924	48.8	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	令 和 6 年 度						備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%		円	%	
資 本 的 支 出	1,753,558,000	1,395,777,489	100.0	280,494,000	77,286,511	79.6	
建設改良費	1,496,040,000	1,138,333,512	81.6	280,494,000	77,212,488	76.1	
水道施設 整備事業費	1,240,080,000	901,207,226	64.6	280,494,000	58,378,774	72.7	
(うち、繰越分)	(325,226,000)	(296,307,000)	(21.2)		(28,919,000)	(91.1)	
量水器費	247,078,000	231,454,090	16.6	0	15,623,910	93.7	
固定資産 購入費	8,882,000	5,672,196	0.4	0	3,209,804	63.9	
企業債償還金	257,518,000	257,443,977	18.4	0	74,023	100.0	
企業債償還金	257,518,000	257,443,977	18.4	0	74,023	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,260,408,972	99.1	2,239,978,361	98.8	20,430,611	0.9
原水及び浄水費	720,972,942	31.6	724,356,393	32.0	△ 3,383,451	△ 0.5
配水及び給水費	192,042,175	8.4	183,780,749	8.1	8,261,426	4.5
受託工事費	69,978,399	3.1	83,176,151	3.7	△ 13,197,752	△ 15.9
総 係 費	315,002,461	13.8	305,152,821	13.5	9,849,640	3.2
減価償却費	881,839,135	38.6	858,660,513	37.9	23,178,622	2.7
資産減耗費	80,573,860	3.5	84,851,734	3.7	△ 4,277,874	△ 5.0
(営業利益)	(△ 35,199,451)	—	(1,844,906)	—	(△ 37,044,357)	△ 2,007.9
2 営業外費用	19,952,478	0.9	26,105,048	1.2	△ 6,152,570	△ 23.6
支払利息	19,043,497	0.8	23,324,519	1.0	△ 4,281,022	△ 18.4
雑 支 出	908,981	0.0	2,780,529	0.1	△ 1,871,548	△ 67.3
(経常利益)	(87,002,831)	—	(113,656,355)	—	(△ 26,653,524)	(△ 23.5)
3 特別損失	1,380,109	0.1	173,806	0.0	1,206,303	694.1
過年度損益修正損	1,380,109	0.1	173,806	0.0	1,206,303	694.1
小 計	2,281,741,559	100.0	2,266,257,215	100.0	15,484,344	0.7
当年度純利益	85,622,722	—	113,482,549	—	△ 27,859,827	△ 24.5
合 計	2,367,364,281	—	2,379,739,764	—	△ 12,375,483	△ 0.5

計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	
	令和6年度		令和5年度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,225,209,521	94.0	2,241,823,267	94.2	△ 16,613,746	△ 0.7
給水収益	1,894,792,094	80.0	1,905,574,624	80.1	△ 10,782,530	△ 0.6
受託工事収益	69,492,000	2.9	82,296,546	3.5	△ 12,804,546	△ 15.6
その他営業収益	260,925,427	11.0	253,952,097	10.7	6,973,330	2.7
(営業損失)						
2 営業外収益	142,154,760	6.0	137,916,497	5.8	4,238,263	3.1
他会計補助金	2,724,000	0.1	2,780,000	0.1	△ 56,000	△ 2.0
長期前受金戻入	122,523,268	5.2	120,914,673	5.1	1,608,595	1.3
雑収益	16,907,492	0.7	14,221,824	0.6	2,685,668	18.9
(経常損失)						
小 計	2,367,364,281	100.0	2,379,739,764	100.0	△ 12,375,483	△ 0.5
当年度純損失						
合 計	2,367,364,281	—	2,379,739,764	—	△ 12,375,483	△ 0.5

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	17,075,935,297	88.7	16,949,255,447	88.1	126,679,850	0.7
(1)有形固定資産	16,154,248,482	84.0	16,002,434,575	83.2	151,813,907	0.9
土地	382,490,375	2.0	382,490,375	2.0	0	—
建 物	507,927,655	2.6	539,124,796	2.8	△ 31,197,141	△ 5.8
構 築 物	12,542,044,365	65.2	12,473,491,237	64.8	68,553,128	0.5
機械及び装置	2,460,146,547	12.8	2,382,950,716	12.4	77,195,831	3.2
車両運搬具	7,904,390	0.0	6,991,519	0.0	912,871	13.1
工具、器具 及び備品	38,328,297	0.2	40,290,877	0.2	△ 1,962,580	△ 4.9
建設仮勘定	215,406,853	1.1	177,095,055	0.9	38,311,798	21.6
(2)無形固定資産	703,687,647	3.7	728,821,704	3.8	△ 25,134,057	△ 3.4
電話加入権	1,678,359	0.0	1,678,359	0.0	0	—
施設利用権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	—
ダム使用権	694,488,253	3.6	719,622,310	3.7	△ 25,134,057	△ 3.5
(3)投資その他の資産	217,999,168	1.1	217,999,168	1.1	0	—
出 資 金	217,999,168	1.1	217,999,168	1.1	0	—
2 流動資産	2,164,608,074	11.3	2,288,839,693	11.9	△ 124,231,619	△ 5.4
(1)現金預金	1,806,814,492	9.4	1,954,178,805	10.2	△ 147,364,313	△ 7.5
(2)未 収 金 (貸倒引当金含む)	318,196,174	1.7	298,543,065	1.6	19,653,109	6.6
(3)貯 蔵 品	39,597,408	0.2	36,117,823	0.2	3,479,585	9.6
資 産 合 計	19,240,543,371	100.0	19,238,095,140	100.0	2,448,231	0.0

対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 1,984,306,583	% 10.3	円 2,024,683,002	% 10.5	円 △ 40,376,419	% △ 2.0
(1) 企 業 債	1,779,937,583	9.3	1,820,314,002	9.5	△ 40,376,419	△ 2.2
建設改良企業債	1,779,937,583	9.3	1,820,314,002	9.5	△ 40,376,419	△ 2.2
(2) 引 当 金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.1	0	—
4 流 動 負 債	947,363,345	4.9	1,003,779,225	5.2	△ 56,415,880	△ 5.6
(1) 企 業 債	240,376,419	1.2	257,443,977	1.3	△ 17,067,558	△ 6.6
(2) 未 払 金	655,385,986	3.4	695,790,728	3.6	△ 40,404,742	△ 5.8
(3) 引 当 金	27,823,237	0.1	26,723,565	0.1	1,099,672	4.1
(4) その他流動負債	23,777,703	0.1	23,820,955	0.1	△ 43,252	△ 0.2
5 繰 延 収 益	2,837,149,031	14.7	2,834,452,223	14.7	2,696,808	0.1
(1) 長期前受金	2,837,149,031	14.7	2,834,452,223	14.7	2,696,808	0.1
負 債 合 計	5,768,818,959	30.0	5,862,914,450	30.5	△ 94,095,491	△ 1.6
6 資 本 金	12,334,609,626	64.1	12,051,551,003	62.6	283,058,623	2.3
(1) 資 本 金	12,334,609,626	64.1	12,051,551,003	62.6	283,058,623	2.3
7 剰 余 金	1,137,114,786	5.9	1,323,629,687	6.9	△ 186,514,901	△ 14.1
(1) 資 本 剰 余 金	715,194,260	3.7	715,194,260	3.7	0	—
受贈財産評価額	439,679,975	2.3	439,679,975	2.3	0	—
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	—
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	—
負 担 金	225,295,448	1.2	225,295,448	1.2	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	421,920,526	2.2	608,435,427	3.2	△ 186,514,901	△ 30.7
減 債 積 立 金	78,853,827	0.4	222,815,255	1.2	△ 143,961,428	△ 64.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	343,066,699	1.8	385,620,172	2.0	△ 42,553,473	△ 11.0
資 本 合 計	13,471,724,412	70.0	13,375,180,690	69.5	96,543,722	0.7
負 債 資 本 合 計	19,240,543,371	100.0	19,238,095,140	100.0	2,448,231	0.0

給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

項目		区分	令和6年度			令和5年度	給水原価比較
			金額	構成比率	1㎡当たり給水原価	1㎡当たり給水原価	
維持管理費	人件費	給料	円 135,210,991	%	円 13.37	円 12.67	円 0.70
		手当等	86,083,600	4.1	8.51	7.72	0.79
		報酬	7,762,956	0.4	0.77	0.66	0.11
		法定福利費	44,110,297	2.1	4.36	4.20	0.16
		計	273,167,844	13.1	27.01	25.25	1.76
	物件費	動力費	47,393,319	2.2	4.69	4.44	0.25
		薬品費	60,129,180	2.9	5.94	6.18	△ 0.24
		修繕費	85,182,508	4.1	8.42	8.11	0.31
		路面復旧費	2,774,000	0.1	0.27	0.17	0.10
		負担金	5,675,960	0.3	0.56	1.17	△ 0.61
		委託料	294,460,623	14.1	29.11	28.95	0.16
		工事請負費	37,324,000	1.8	3.69	3.40	0.29
		受水費	158,787,511	7.6	15.70	15.45	0.25
その他	146,727,417	7.0	14.51	14.84	△ 0.33		
計	838,454,518	40.1	82.89	82.71	0.18		
小計		1,111,622,362	53.2	109.90	107.96	1.94	
資本費	支払利息	19,043,497	0.9	1.88	2.29	△ 0.41	
	減価償却費	881,839,135	42.2	87.19	84.22	2.97	
	受水費	197,878,057	9.5	19.56	19.63	△ 0.07	
	長期前受金戻入	△ 122,523,268	△ 5.9	△ 12.11	△ 11.86	△ 0.25	
	計	976,237,421	46.8	96.52	94.28	2.24	
合計		2,087,859,783	100.0	206.42	202.24	4.18	

※給水原価＝各費用÷有収水量

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 営 業 費 用 (円)	2,190,430,573	2,156,802,210	2,087,854,337
2 営 業 外 費 用 (円)	19,952,478	26,105,048	29,623,020
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 122,523,268	△ 120,914,673	△ 125,256,690
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	2,087,859,783	2,061,992,585	1,992,220,667
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	216.56	211.54	204.04
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	1.97	2.56	2.89
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△ 12.11	△ 11.86	△ 12.24
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	206.42	202.24	194.69
9 給 水 収 益 (円)	1,894,792,094	1,905,574,624	1,914,341,127
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	187.33	186.90	187.08
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	△ 19.09	△ 15.34	△ 7.61
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	△ 9.2	△ 7.6	△ 3.9
13 年 間 総 給 水 量 (m ³)	10,509,145	10,723,362	10,783,771
14 年 間 有 収 水 量 (m ³)	10,114,498	10,195,674	10,232,929
15 有 収 率 (14/13) (%)	96.2	95.1	94.9
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	931,202	931,053	930,785

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.7	88.1	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	10.3	10.5	11.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	84.8	84.3	84.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	93.3	93.0	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	104.7	104.6	104.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(水道事業)

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度		
財務 比率	流動比率	228.5	228.0	279.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	224.3	224.4	274.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	190.7	194.7	246.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	103.8	105.0	112.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	98.4	100.1	107.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

下水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、安全・安心で快適な生活環境を確保するとともに安定した下水処理の機能を確保するため、管路整備では、汚水柵の新設、管路施設改築更新事業では、汚水管の管更生及び布設替、ポンプ場及び浄化センター整備では、機械・電気設備等の更新工事を実施した。

業務実績では、下水道普及率が97.7%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高い値となった。

また、処理水量は、汚水処理水量が前年度に比べ0.7%増加し14,176,391m³となり、このうち営業収益となる年間総有収水量は、水洗化人口の減少等により、前年度に比べ0.6%減少し11,330,137m³となった。

経営面では、総収益が前年度より0.8%増加し3,345,659千円となったものの、総費用が2.0%増加し3,233,336千円となったため、当年度純利益は前年度に比べ38,083千円減少し112,323千円を計上した。

業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	14,426,000	-	14,426,000	14,176,391	98.3 %
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	1,270,713	△ 268,708	1,002,005	919,361	91.8
管 路 施 設 改 築 更 新 (m)	1,336	-	1,336	1,221	91.4

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		117,516	118,136	118,782	△ 620	△ 0.5 %
処理区域内人口 B (人)		114,863	115,375	115,994	△ 512	△ 0.4
水洗化人口 C (人)		114,341	114,849	115,467	△ 508	△ 0.4
普及率	下水道 B/A (%)	97.7	97.7	97.7	0.0	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.5	99.5	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		58,157	57,936	57,731	221	0.4
水洗化戸数 (戸)		57,864	57,643	57,438	221	0.4
汚水処理水量 D (m ³)		14,176,391	14,076,550	14,011,202	99,841	0.7
年間総有収水量 E (m ³)		11,330,137	11,394,306	11,381,079	△ 64,169	△ 0.6
有収率 E/D (%)		79.9	80.9	81.2	△ 1.0	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	—
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	—
処理区域面積 H (ha)		2,448.1	2,448.1	2,447.5	0.0	—
雨水整備区域面積 I (ha)		1,699.0	1,697.7	1,696.9	1.3	0.1
雨水整備率 I/F (%)		57.8	57.8	57.8	0.0	—
管渠総延長 (m)		870,069	868,988	868,290	1,081	0.1

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,237,732,000 円	2,225,915,219 円	△ 11,816,781 円	99.5 %
営 業 外 収 益	1,249,274,000	1,251,975,366	2,701,366	100.2
合 計	3,487,006,000	3,477,890,585	△ 9,115,415	99.7

営業収益は、予算額に対し99.5%の執行率となっている。これは、下水道使用料が予定を上回ったものの、一般会計負担金及びその他営業収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し100.2%の執行率となっている。これは、一般会計補助金等が予定を下回ったものの、長期前受金戻入及び雑収益が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を9,115千円下回り、99.7%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,293,905,000 円	3,200,851,595 円	93,053,405 円	97.2 %
営 業 外 費 用	120,279,000	120,080,664	198,336	99.8
特 別 損 失	741,000	796,020	△ 55,020	107.4
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—
合 計	3,434,925,000	3,321,728,279	113,196,721	96.7

営業費用は、予算額に対し97.2%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費及び総係費等に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、雑支出で不用額が生じ、99.8%の執行率となっている。

この結果、特別損失及び予備費を加えた事業費用合計では113,197千円の不用額を生じ、96.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	502,500,000 円	396,400,000 円	△ 106,100,000 円	78.9 %
出 資 金	7,818,000	7,818,927	927	100.0
補 助 金	323,850,000	307,575,500	△ 16,274,500	95.0
負 担 金	147,262,000	138,813,072	△ 8,448,928	94.3
合 計	981,430,000	850,607,499	△ 130,822,501	86.7

企業債は、下水道施設建設債が396,400千円（補助事業分197,418千円、単独事業分198,982千円）で、執行率は78.9%となっている。

出資金は、一般会計出資金で、100.0%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金で、95.0%の執行率となっている。

負担金は、受益者負担金9,839千円及び工事負担金128,974千円で、執行率は94.3%となっている。

この結果、資本的収入の合計では86.7%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,005,039,000 円	921,286,328 円	58,514,000 円	25,238,672 円	91.7 %
企業債償還金	783,928,000	783,291,854	0	636,146	99.9
国庫補助金 返 還 金	1,200,000	907,705	0	292,295	75.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
合 計	1,791,167,000	1,705,485,887	58,514,000	27,167,113	95.2

建設改良費は、施設建設事業費919,361千円及び固定資産購入費1,925千円であり、執行率は91.7%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費53,169千円、管路施設改築更新費205,267千円、ポンプ場整備費202,214千円、浄化センター整備費279,383千円、委託料108,393千円及び事務費70,935千円となっている。

企業債償還金は99.9%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は95.2%となっている。

なお、資本的収支の不足額854,878千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,878千円、減債積立金150,406千円及び過年度分損益勘定留保資金666,594千円で補填されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 収 益	3,345,659,399円	3,320,528,710円	25,130,689円	0.8%
総 費 用	3,233,336,585	3,170,123,076	63,213,509	2.0
当年度純利益	112,322,814	150,405,634	△38,082,820	△25.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	150,405,634	71,610,887	78,794,747	110.0
当年度未処分利益剰余金	262,728,448	222,016,521	40,711,927	18.3

総収益は、前年度を0.8%上回り、総費用は前年度を2.0%上回った。

この結果、当年度純利益は、前年度を25.3%下回る112,323千円となり、減債積立金取崩額150,406千円を加えた262,729千円を当年度未処分利益剰余金としている。

なお、未処分利益剰余金の前年度末残高222,017千円については、そのうち150,406千円を減債積立金に積み立て、71,611千円を資本金へ組み入れる処分を行っている。

(1) 収 益

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,093,701,913円	2,086,337,296円	7,364,617円	0.4%
営 業 外 収 益	1,251,957,486	1,234,191,414	17,766,072	1.4
合 計	3,345,659,399	3,320,528,710	25,130,689	0.8

ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.4%上回っている。これは、下水道使用料及びその他営業収益が減少した一方、一般会計負担金が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を1.4%上回っている。これは、一般会計補助金及び長期前受金戻入が前年度を上回ったことによるものである。

(2) 費用

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業費用	3,130,692,377円	3,059,678,091円	71,014,286円	2.3%
営業外費用	101,919,876	110,371,025	△8,451,149	△7.7
特別損失	724,332	73,960	650,372	879.4
合計	3,233,336,585	3,170,123,076	63,213,509	2.0

ア 営業費用

営業費用は、前年度を2.3%上回っている。これは、管渠費が減少した一方、ポンプ場費、処理場費、総係費、減価償却費及び資産減耗費等が前年度を上回ったことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を7.7%下回っている。これは、支払利息が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
令和6年度	91,630,197円	0円	91,630,197円	54.5%
令和5年度	101,239,408	0	101,239,408	60.2
令和4年度	117,766,745	0	117,766,745	70.0
令和3年度	140,317,353	0	140,317,353	83.4
令和2年度	168,280,584	0	168,280,584	100.0
前年度比較 (R6年度-R5年度)	△9,609,211	0	△9,609,211	—

ウ 特別損失

特別損失は、前年度を879.4%上回っている。これは、過年度損益修正損が大きく増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業 収 益	下水道 使用料	現年度	1,387,966,918	1,232,904,917	0	155,062,001	88.8
		過年度	168,483,880	157,276,418	907,947	10,299,515	93.3
		計	1,556,450,798	1,390,181,335	907,947	165,361,516	89.3
	一般会計 負担金	現年度	797,838,744	770,006,000	0	27,832,744	96.5
過年度		14,827,475	14,827,475	0	0	100.0	
計		812,666,219	784,833,475	0	27,832,744	96.6	
そ の 他 営業収益	現年度	40,109,557	35,679,346	0	4,430,211	89.0	
	過年度	4,572,052	4,572,052	0	0	100.0	
	計	44,681,609	40,251,398	0	4,430,211	90.1	
計	現年度	2,225,915,219	2,038,590,263	0	187,324,956	91.6	
	過年度	187,883,407	176,675,945	907,947	10,299,515	94.0	
	計	2,413,798,626	2,215,266,208	907,947	197,624,471	91.8	
営業外収益	現年度	1,251,975,366	1,249,127,083	0	2,848,283	99.8	
	過年度	3,918,904	3,918,904	0	0	100.0	
	計	1,255,894,270	1,253,045,987	0	2,848,283	99.8	
合 計	現年度	3,477,890,585	3,287,717,346	0	190,173,239	94.5	
	過年度	191,802,311	180,594,849	907,947	10,299,515	94.2	
	計	3,669,692,896	3,468,312,195	907,947	200,472,754	94.5	

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況については、次のとおりで、資産総額及び負債資本総額が前年度より1,194,299千円減少している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	46,080,653,634	勘 定 科 目	固 定 負 債	8,201,638,090
流 動 資 産	1,223,351,632		流 動 負 債	890,889,403
			繰 延 収 益	25,405,469,157
			負 債 計	34,497,996,650
			資 本 金	11,222,432,905
			剰 余 金	1,583,575,711
資 産 合 計	47,304,005,266	合 計	資 本 計	12,806,008,616
			負 債 資 本 合 計	47,304,005,266

(1) 資産勘定

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	46,080,653,634 円	47,206,015,208 円	△ 1,125,361,574 円	△ 2.4%
流 動 資 産	1,223,351,632	1,292,289,216	△ 68,937,584	△ 5.3
資 産 合 計	47,304,005,266	48,498,304,424	△ 1,194,299,158	△ 2.5

ア 固定資産

固定資産は、前年度より2.4%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品等が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より5.3%減少している。これは、未収金及び貯蔵品が増加した一方、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債勘定

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定負債	8,201,638,090円	8,564,795,093円	△363,157,003円	△4.2%
流動負債	890,889,403	1,168,006,839	△277,117,436	△23.7
繰延収益	25,405,469,157	26,079,635,617	△674,166,460	△2.6
負債合計	34,497,996,650	35,812,437,549	△1,314,440,899	△3.7

ア 固定負債

固定負債は、前年度より4.2%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より23.7%減少している。これは、企業債及び未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より2.6%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本金	11,222,432,905円	11,143,003,091円	79,429,814円	0.7%
剰余金	1,583,575,711	1,542,863,784	40,711,927	2.6
資本合計	12,806,008,616	12,685,866,875	120,141,741	0.9

ア 資本金

資本金は、前年度より0.7%増加している。これは、一般会計出資金の受入れ及び減債積立金の使用済額を組み入れたことなどによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より2.6%増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	999,720,863 円	1,008,666,558 円	△ 8,945,695 円	△ 0.9 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 572,630,163	△ 574,591,024	1,960,861	0.3
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 521,285,698	△ 139,511,289	△ 381,774,409	△ 273.7
資金増減額	△ 94,194,998	294,564,245	△ 388,759,243	△ 132.0
資金期首残高	1,068,208,275	773,644,030	294,564,245	38.1
資金期末残高	974,013,277	1,068,208,275	△ 94,194,998	△ 8.8

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益の減少などにより前年度と比べ0.9%、8,946千円減少し、999,721千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度と比べ0.3%、1,961千円増加し、572,630千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、建設改良企業債による収入の減少などにより前年度と比べ273.7%、381,774千円減少し、521,286千円のマイナスとなった。

この結果、資金は94,195千円減少し、資金期末残高は974,013千円となっている。

6 むすび

下水道事業は、江別市上下水道ビジョンに基づき、管路施設の改築更新や浄化センター及びポンプ場の機械・電気設備更新工事を実施した。

経営状況については、総収益が一般会計負担金等の増加により、前年度と比べ0.8%増加し3,345,659千円となったものの、総費用は、営業費用等の増加により2.0%増の3,233,336千円となったことから、当年度純利益は、前年度に比べ25.3%減少し112,323千円となった。

また、流動負債と流動資産や現金預金等の対比により支払能力を測る財務比率においては、流動比率及び現金比率が前年度を上回っているが、下水道事業は、施設建設事業費の支払いや下水道施設建設債の償還に多額の資金を要することから、今後も現金預金を含む流動資産の状況を注視していく必要がある。

当市の処理区域内人口は、近年微減傾向にあり、収入の根幹である下水道使用料の増加を期待することは難しくなっている一方で、費用面では、老朽管や施設設備の更新改修、耐震化及び災害対策などに伴う経費が見込まれ、経営環境は厳しさを増すことが想定される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、引き続き江別市上下水道ビジョンに基づき、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新を計画的に実施することで、安全で信頼される下水処理による快適な生活環境づくりに一層努力するとともに、経費節減や事業運営の効率化に努め、計画の実現に必要な資金が不足しないよう財源確保に向けた取組を進めることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業収益	円 3,487,006,000	円 3,477,890,585	%	円 △ 9,115,415	%	
営業収益	2,237,732,000	2,225,915,219	64.0	△ 11,816,781	99.5	
下水道料	1,377,159,000	1,387,966,918	39.9	10,807,918	100.8	
一般会計 負担金	812,906,000	797,838,744	22.9	△ 15,067,256	98.1	
その他 営業収益	47,667,000	40,109,557	1.2	△ 7,557,443	84.1	
営業外収益	1,249,274,000	1,251,975,366	36.0	2,701,366	100.2	
受取利息	1,000	0	-	△ 1,000	-	
一般会計 補助金	36,401,000	35,133,000	1.0	△ 1,268,000	96.5	
長期前受 金入	1,195,778,000	1,199,377,169	34.5	3,599,169	100.3	
雑収益	17,094,000	17,465,197	0.5	371,197	102.2	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,434,925,000	円 3,321,728,279	%	円 113,196,721	%	
営業費用	3,293,905,000	3,200,851,595	96.4	93,053,405	97.2	
管 渠 費	202,607,000	183,207,319	5.5	19,399,681	90.4	
ポンプ場費	146,242,000	128,700,416	3.9	17,541,584	88.0	
処 理 場 費	552,992,000	511,377,302	15.4	41,614,698	92.5	
利用促進費	8,185,000	7,538,564	0.2	646,436	92.1	
総 係 費	295,320,000	281,470,725	8.5	13,849,275	95.3	
減価償却費	2,069,679,000	2,069,677,585	62.3	1,415	100.0	
資産減耗費	18,880,000	18,879,684	0.6	316	100.0	
営業外費用	120,279,000	120,080,664	3.6	198,336	99.8	
支 払 利 息	91,631,000	91,630,197	2.8	803	100.0	
消費税及び 地方消費税	28,448,000	28,447,200	0.9	800	100.0	
雑 支 出	200,000	3,267	0.0	196,733	1.6	
特別損失	741,000	796,020	0.0	△ 55,020	107.4	
過 年 度 損 益 修 正 損	741,000	796,020	0.0	△ 55,020	107.4	
予 備 費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	
予 備 費	20,000,000	0	-	20,000,000	-	

予 算 決 算

(2) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 981,430,000	円 850,607,499	%	円 △ 130,822,501	%	
企 業 債	502,500,000	396,400,000	46.6	△ 106,100,000	78.9	
企 業 債	502,500,000	396,400,000	46.6	△ 106,100,000	78.9	
出 資 金	7,818,000	7,818,927	0.9	927	100.0	
出 資 金	7,818,000	7,818,927	0.9	927	100.0	
補 助 金	323,850,000	307,575,500	36.2	△ 16,274,500	95.0	
国 庫 補 助 金	323,850,000	307,575,500	36.2	△ 16,274,500	95.0	
負 担 金	147,262,000	138,813,072	16.3	△ 8,448,928	94.3	
受 益 者 負 担 金	5,422,000	9,838,551	1.2	4,416,551	181.5	
工 事 負 担 金	141,840,000	128,974,521	15.2	△ 12,865,479	90.9	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	令 和 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B) (翌年度繰越額)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,791,167,000	円 1,705,485,887	%	円 27,167,113 (58,514,000)	%	95.2
建設改良費	1,005,039,000	921,286,328	54.0	25,238,672 (58,514,000)	91.7	
施設建設費	1,002,005,000	919,361,253	53.9	24,129,747 (58,514,000)	91.8	
固定資産 購入費	3,034,000	1,925,075	0.1	1,108,925	63.5	
企業債償還金	783,928,000	783,291,854	45.9	636,146	99.9	
企業債償還金	783,928,000	783,291,854	45.9	636,146	99.9	
国庫補助金 返還金	1,200,000	907,705	0.1	292,295	75.6	
国庫補助金 返還金	1,200,000	907,705	0.1	292,295	75.6	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	3,130,692,377	96.8	3,059,678,091	96.5	71,014,286	2.3
管 渠 費	169,179,830	5.2	179,818,669	5.7	△ 10,638,839	△ 5.9
ポ ン プ 場 費	118,581,270	3.7	108,816,326	3.4	9,764,944	9.0
処 理 場 費	474,500,505	14.7	440,140,217	13.9	34,360,288	7.8
利 用 促 進 費	7,512,216	0.2	7,289,450	0.2	222,766	3.1
総 係 費	272,361,287	8.4	259,081,487	8.2	13,279,800	5.1
減 価 償 却 費	2,069,677,585	64.0	2,054,292,422	64.8	15,385,163	0.7
資 産 減 耗 費	18,879,684	0.6	10,239,520	0.3	8,640,164	84.4
(営業利益)	(△ 1,036,990,464)	—	(△ 973,340,795)	—	(△ 63,649,669)	(△ 6.5)
2 営業外費用	101,919,876	3.2	110,371,025	3.5	△ 8,451,149	△ 7.7
支 払 利 息	91,630,197	2.8	101,239,408	3.2	△ 9,609,211	△ 9.5
雑 支 出	10,289,679	0.3	9,131,617	0.3	1,158,062	12.7
(経常利益)	(113,047,146)	—	(150,479,594)	—	(△ 37,432,448)	(△ 24.9)
3 特別損失	724,332	0.0	73,960	0.0	650,372	879.4
過年度損益修正損	724,332	0.0	73,960	0.0	650,372	879.4
小 計	3,233,336,585	100.0	3,170,123,076	100.0	63,213,509	2.0
当年度純利益	112,322,814	—	150,405,634	—	△ 38,082,820	△ 25.3
合 計	3,345,659,399	—	3,320,528,710	—	25,130,689	0.8

計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	
	令和6年度		令和5年度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,093,701,913	62.6	2,086,337,296	62.8	7,364,617	0.4
下水道使用料	1,261,788,165	37.7	1,262,231,816	38.0	△ 443,651	△ 0.0
一般会計負担金	795,413,471	23.8	782,414,797	23.6	12,998,674	1.7
その他営業収益	36,500,277	1.1	41,690,683	1.3	△ 5,190,406	△ 12.4
(営業損失)						
2 営業外収益	1,251,957,486	37.4	1,234,191,414	37.2	17,766,072	1.4
一般会計補助金	35,133,000	1.1	33,067,000	1.0	2,066,000	6.2
長期前受金戻入	1,199,377,169	35.8	1,182,855,520	35.6	16,521,649	1.4
雑 収 益	17,447,317	0.5	18,268,894	0.6	△ 821,577	△ 4.5
(経常損失)						
小 計	3,345,659,399	100.0	3,320,528,710	100.0	25,130,689	0.8
当年度純損失						
合 計	3,345,659,399	—	3,320,528,710	—	25,130,689	0.8

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	46,080,653,634	97.4	47,206,015,208	97.3	△ 1,125,361,574	△ 2.4
(1)有形固定資産	45,334,140,645	95.8	46,455,380,105	95.8	△ 1,121,239,460	△ 2.4
土 地	778,484,877	1.6	778,484,877	1.6	0	—
建 物	307,098,505	0.6	328,159,578	0.7	△ 21,061,073	△ 6.4
構 築 物	37,125,392,166	78.5	38,135,011,605	78.6	△ 1,009,619,439	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	6,130,095,887	13.0	6,369,192,084	13.1	△ 239,096,197	△ 3.8
車 両 運 搬 具	1,801,573	0.0	2,098,634	0.0	△ 297,061	△ 14.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,588,427	0.0	13,759,194	0.0	△ 2,170,767	△ 15.8
建 設 仮 勘 定	979,679,210	2.1	828,674,133	1.7	151,005,077	18.2
(2)無形固定資産	37,361,809	0.1	41,483,923	0.1	△ 4,122,114	△ 9.9
施 設 利 用 権	37,099,009	0.1	41,221,123	0.1	△ 4,122,114	△ 10.0
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	—
(3)投資その他の資産	709,151,180	1.5	709,151,180	1.5	0	—
出 資 金	709,151,180	1.5	709,151,180	1.5	0	—
2 流 動 資 産	1,223,351,632	2.6	1,292,289,216	2.7	△ 68,937,584	△ 5.3
(1)現 金 預 金	974,013,277	2.1	1,068,208,275	2.2	△ 94,194,998	△ 8.8
(2)未 収 金 (貸倒引当金含む)	244,043,559	0.5	221,327,981	0.5	22,715,578	10.3
(3)貯 蔵 品	5,294,796	0.0	2,752,960	0.0	2,541,836	92.3
資 産 合 計	47,304,005,266	100.0	48,498,304,424	100.0	△ 1,194,299,158	△ 2.5

対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	8,201,638,090	17.3	8,564,795,093	17.7	△ 363,157,003	△ 4.2
(1) 企 業 債	8,201,638,090	17.3	8,564,795,093	17.7	△ 363,157,003	△ 4.2
建設改良企業債	8,201,638,090	17.3	8,564,795,093	17.7	△ 363,157,003	△ 4.2
4 流 動 負 債	890,889,403	1.9	1,168,006,839	2.4	△ 277,117,436	△ 23.7
(1) 企 業 債	759,475,381	1.6	783,210,232	1.6	△ 23,734,851	△ 3.0
(2) 未 払 金	109,007,374	0.2	362,909,740	0.7	△ 253,902,366	△ 70.0
(3) 引 当 金	17,391,900	0.0	17,538,719	0.0	△ 146,819	△ 0.8
(4) その他流動負債	5,014,748	0.0	4,348,148	0.0	666,600	15.3
5 繰 延 収 益	25,405,469,157	53.7	26,079,635,617	53.8	△ 674,166,460	△ 2.6
(1) 長期前受金	25,405,469,157	53.7	26,079,635,617	53.8	△ 674,166,460	△ 2.6
負 債 合 計	34,497,996,650	72.9	35,812,437,549	73.8	△ 1,314,440,899	△ 3.7
6 資 本 金	11,222,432,905	23.7	11,143,003,091	23.0	79,429,814	0.7
(1) 資 本 金	11,222,432,905	23.7	11,143,003,091	23.0	79,429,814	0.7
7 剰 余 金	1,583,575,711	3.3	1,542,863,784	3.2	40,711,927	2.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,320,847,263	2.8	1,320,847,263	2.7	0	—
受贈財産評価額	122,099,944	0.3	122,099,944	0.3	0	—
補 助 金	874,055,997	1.8	874,055,997	1.8	0	—
負 担 金	324,691,322	0.7	324,691,322	0.7	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	262,728,448	0.6	222,016,521	0.5	40,711,927	18.3
当年度未処分 利 益 剰 余 金	262,728,448	0.6	222,016,521	0.5	40,711,927	18.3
資 本 合 計	12,806,008,616	27.1	12,685,866,875	26.2	120,141,741	0.9
負 債 資 本 合 計	47,304,005,266	100.0	48,498,304,424	100.0	△ 1,194,299,158	△ 2.5

処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	令和6年度			令和5年度	処理原価比較	
			金額	構成比率	1 m ³ 当たり処理原価	1 m ³ 当たり処理原価		
維持管理費	人件費	給料	円 55,709,770	%	4.4	円 4.92	円 4.70	0.22
		手当等	33,420,553	2.6	2.95	2.71	0.24	
		報酬	5,119,681	0.4	0.45	0.40	0.05	
		法定福利費	17,830,518	1.4	1.57	1.57	0.00	
		計	112,080,522	8.8	9.89	9.38	0.51	
	物件費	動力費	122,622,516	9.6	10.82	10.91	△ 0.09	
		薬品費	48,631,801	3.8	4.29	4.29	0.00	
		修繕費	103,670,464	8.1	9.15	9.29	△ 0.14	
		路面復旧費	15,460,650	1.2	1.37	1.82	△ 0.45	
		負担金	172,653,162	13.5	15.24	13.98	1.26	
		委託料	273,745,083	21.4	24.16	22.05	2.11	
		その他	35,940,173	2.8	3.17	2.38	0.79	
	計	772,723,849	60.5	68.20	64.72	3.48		
	小計		884,804,371	69.3	78.09	74.10	3.99	
	資本費	支払利息等	39,325,831	3.1	3.47	3.63	△ 0.16	
減価償却費		352,998,288	27.6	31.16	30.01	1.15		
計		392,324,119	30.7	34.63	33.64	0.99		
合計		1,277,128,490	100.0	112.72	107.74	4.98		

※令和6年度処理原価＝各費用÷11,330,137m³（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 営業費用(2+3) (円)	3,130,692,377	3,059,678,091	3,167,398,073
2 (原価対象) (円)	1,231,730,184	1,180,401,745	1,252,904,562
3 (原価対象外) (円)	1,898,962,193	1,879,276,346	1,914,493,511
4 営業外費用(5+6) (円)	102,644,208	110,444,985	128,053,501
5 (原価対象) (円)	45,398,306	47,228,902	44,594,062
6 (原価対象外) (円)	57,245,902	63,216,083	83,459,439
7 費用合計(1+4) (円)	3,233,336,585	3,170,123,076	3,295,451,574
8 (原価対象) (円)	1,277,128,490	1,227,630,647	1,297,498,624
9 (原価対象外) (円)	1,956,208,095	1,942,492,429	1,997,952,950
10 下水道使用料 (円)	1,261,788,165	1,262,231,816	1,254,026,190
11 汚水処理水量 (m ³)	13,541,999	13,412,173	13,297,110
12 下水道使用量 (有収水量) (m ³)	10,695,745	10,729,929	10,666,987
13 有収率(12/11) (%)	79.0	80.0	80.2
14 使用料単価(10/12) (円)	117.97	117.64	117.56
15 処理原価 (円)	112.72	107.74	114.00
16 処理損益(14-15) (円)	5.25	9.90	3.56
17 管渠総延長 (m)	870,069.38	868,988.18	868,290.28
18 (汚水管) (m)	493,500.45	493,026.45	492,875.59
19 (雨水管) (m)	319,106.78	318,481.96	318,167.06
20 (合流管) (m)	57,462.15	57,479.77	57,247.63

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/ (12+し渣処理水量+南幌町分)。

経 営 分 析 表

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		令和6年度	令和5年度	令和4年度		
構成比率	固定資産構成比率	97.4	97.3	97.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	17.3	17.7	18.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	80.8	79.9	80.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	99.3	99.7	99.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固定比率	120.6	121.8	122.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(下水道事業)

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度		
財務 比率	流動比率	137.3	110.6	104.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	136.7	110.4	99.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	109.3	91.5	80.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 比率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	103.5	104.7	102.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	66.9	68.2	66.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

病院事業は、新たに策定された「江別市立病院経営強化プラン」の初年度として、計画に基づき様々な取組を行った。

主な取組としては、紹介患者の増加を目的としたプロジェクトを立ち上げたほか、昨年度導入した地域医療連携システムを活用し、市内医療機関等との効率的な連携体制の構築を進めた。

また、救急医療においては、救急患者の受入れ増加を目的とする取組を継続したほか、予防医療では、健診センター受診者の増加を図るため、オプション検査を導入するなどの取組を進めた。

最重要課題である診療体制の整備では、新たに人工透析内科の常勤医師2名が着任したことに加え、「未来医療創造基金」を活用した北海道大学大学院及び札幌医科大学との共同研究の取組を継続し、医育大学との関係性の強化に努めた。

事業実績では、入院患者数が救急患者の積極的な受入れ等を行ったものの、前年度より0.6%減少し65,839人、外来も3.4%減少し128,453人となり、年間延患者数は、前年度より2.5%減少し194,292人となった。

また、一般病床と精神病床を合わせた病床利用率では、前年度を0.2ポイント下回り67.6%となった。

収益面は、救急患者の積極的な受入れ等により診療単価が増加し、入院収益が前年度より1.5%増加し3,263,273千円となった一方で、外来収益は、前年度より13.3%減少し1,508,687千円となり、その他医業収益等を含めた医業収益では、前年度より6.0%減少し5,361,217千円となり、医業外収益を含めた病院事業収益全体では、前年度より3.9%減少し6,652,702千円となった。

費用面は、医業費用が給与改定に伴う給与費等の増により、前年度と比べ5.9%増加し7,137,079千円となり、医業外費用等を含めた病院事業費用全体では、前年度より5.6%増加し7,479,240千円となった。

この結果、収支決算においては、純損失を826,538千円計上し、前年度繰越欠損金474,626千円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度より174.1%増加し1,301,164千円となった。

業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	209,199	△ 14,154	195,045	194,292	99.6
入 院 (人)	71,175	△ 3,923	67,252	65,839	97.9
外 来 (人)	138,024	△ 10,231	127,793	128,453	100.5
主な建設改良事業 (千円)	401,643	—	401,643	387,877	96.6
建 物 改 良 費 (千円)	226,562	—	226,562	215,126	95.0
医 療 器 械 等 費 (千円)	175,081	—	175,081	172,751	98.7

診 療 科 別 患 者 数 調

年 度 科 別		令和6年度		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	増減率
入 院	内 科	22,988	34.9	20,947	31.6	17,219	27.0	2,041	9.7
	小 児 科	3,343	5.1	3,710	5.6	3,491	5.5	△ 367	△ 9.9
	外 科	3,433	5.2	4,323	6.5	5,213	8.2	△ 890	△ 20.6
	整 形 外 科	13,369	20.3	14,878	22.5	16,749	26.2	△ 1,509	△ 10.1
	産 婦 人 科	4,458	6.8	4,373	6.6	5,278	8.3	85	1.9
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳鼻いんこう科	1,573	2.4	1,343	2.0	1,086	1.7	230	17.1
	眼 科	510	0.8	546	0.8	922	1.4	△ 36	△ 6.6
	泌 尿 器 科	3,877	5.9	3,657	5.5	3,718	5.8	220	6.0
	麻 酔 科	591	0.9	1,303	2.0	1,335	2.1	△ 712	△ 54.6
	精 神 科	11,697	17.8	11,145	16.8	8,831	13.8	552	5.0
計	65,839	100.0	66,225	100.0	63,842	100.0	△ 386	△ 0.6	
外 来	内 科	30,915	24.1	33,155	24.9	37,198	26.8	△ 2,240	△ 6.8
	小 児 科	15,539	12.1	16,564	12.5	13,473	9.7	△ 1,025	△ 6.2
	外 科	3,984	3.1	4,889	3.7	5,528	4.0	△ 905	△ 18.5
	整 形 外 科	13,335	10.4	13,598	10.2	14,666	10.6	△ 263	△ 1.9
	産 婦 人 科	11,248	8.8	11,055	8.3	11,047	8.0	193	1.7
	皮 膚 科	4,827	3.8	4,639	3.5	4,427	3.2	188	4.1
	耳鼻いんこう科	9,503	7.4	8,815	6.6	7,664	5.5	688	7.8
	眼 科	8,832	6.9	8,463	6.4	10,104	7.3	369	4.4
	泌 尿 器 科	9,253	7.2	9,062	6.8	9,347	6.7	191	2.1
	麻 酔 科	1,504	1.2	2,575	1.9	3,235	2.3	△ 1,071	△ 41.6
	放 射 線 科	185	0.1	—	—	—	—	185	皆増
脳神経外科	39	0.0	44	0.0	45	0.0	△ 5	△ 11.4	
精 神 科	19,289	15.0	20,177	15.2	21,900	15.8	△ 888	△ 4.4	
計	128,453	100.0	133,036	100.0	138,634	100.0	△ 4,583	△ 3.4	
合 計	194,292	—	199,261	—	202,476	—	△ 4,969	△ 2.5	

※内科の患者数は、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、人工透析内科の患者数を含む。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	5,446,798,000 円	5,379,958,845 円	△ 66,839,155 円	98.8 %
医 業 外 収 益	1,312,171,000	1,293,118,767	△ 19,052,233	98.5
特 別 利 益	100,000	0	△ 100,000	—
合 計	6,759,069,000	6,673,077,612	△ 85,991,388	98.7

医業収益は、予算額に対し98.8%の執行率となっている。これは、入院収益が97.8%、外来収益が99.2%と、いずれも予定を下回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し98.5%の執行率となっている。これは、他会計補助金等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を85,991千円下回り、98.7%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	7,415,936,000 円	7,304,633,479 円	111,302,521 円	98.5 %
医 業 外 費 用	145,111,000	144,492,032	618,968	99.6
特 別 損 失	48,167,000	47,210,893	956,107	98.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	7,614,214,000	7,496,336,404	117,877,596	98.5

医業費用は、予算額に対し98.5%の執行率となっている。これは、給与費、材料費及び経費等において、不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し99.6%の執行率となっている。これは、その他医業外費用等に不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、98.0%の執行率となっている。これは、過年度損益修正損に不用額が生じたことによるものである。

この結果、病院事業費用合計の執行率は98.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	397,300,000 円	377,700,000 円	△ 19,600,000 円	95.1 %
出 資 金	51,073,000	54,097,000	3,024,000	105.9
基 金 繰 入 金	47,830,000	47,830,000	0	100.0
合 計	496,203,000	479,627,000	△ 16,576,000	96.7

企業債は、病院施設等整備事業債204,700千円、医療器械器具等整備事業債163,800千円及び脱炭素化推進事業債9,200千円で、執行率は95.1%となっている。

出資金は、一般会計出資金で、執行率は105.9%となっている。

基金繰入金は、未来医療創造基金からの繰入金で、執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は96.7%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	401,643,000 円	387,877,292 円	0 円	13,765,708 円	96.6 %
企業債償還金	876,891,000	876,890,540	0	460	100.0
他会計からの長期借入金償還金	41,646,000	41,645,727	0	273	100.0
合 計	1,320,180,000	1,306,413,559	0	13,766,441	99.0

建設改良費は、予算額に対し96.6%の執行率となっている。

その内訳は、エネルギー棟外部改修工事、給水ポンプ更新工事及び空調機コントローラー改修工事等が215,126千円、パルスホルミウム・ヤグレーザ、聴覚データベースシステム及びベッドサイドモニタ等が172,751千円となっている。

企業債償還金は、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

他会計からの長期借入金償還金は、一般会計からの借入れに対する償還金で、予算額に対し100.0%執行率となっている。

この結果、資本的支出の執行率は99.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額826,787千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,433千円で補填し、なお不足する額825,354千円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総収益	6,652,702,698円	6,919,650,861円	△266,948,163円	△3.9%
総費用	7,479,240,342	7,079,523,055	399,717,287	5.6
当年度純損失	826,537,644	159,872,194	666,665,450	417.0
前年度繰越欠損金	474,625,884	314,753,690	159,872,194	50.8
当年度未処理欠損金	1,301,163,528	474,625,884	826,537,644	174.1

総収益は、前年度より3.9%減少し、総費用は5.6%増加したことにより、当年度は826,538千円の純損失を計上している。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は、1,301,164千円となっている。

(1) 収益

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
医業収益	5,361,216,505円	5,700,941,952円	△339,725,447円	△6.0%
医業外収益	1,291,486,193	1,218,708,909	72,777,284	6.0
合計	6,652,702,698	6,919,650,861	△266,948,163	△3.9

ア 医業収益

医業収益は、前年度より6.0%減少している。これは、入院収益及び公衆衛生活動収益が増加したが、外来収益及びその他医業収益が減少したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度より6.0%増加している。これは、補助金及びその他医業外収益が減少したが、他会計補助金、負担金交付金、長期前受金戻入及び資本費繰入収益が増加したことによるものである。

(2) 費用

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
医業費用	7,137,078,999円	6,738,611,706円	398,467,293円	5.9%
医業外費用	294,950,450	312,668,437	△17,717,987	△5.7
特別損失	47,210,893	28,242,912	18,967,981	67.2
合計	7,479,240,342	7,079,523,055	399,717,287	5.6

ア 医業費用

医業費用は、前年度より5.9%増加している。これは、資産減耗費が減少したが、給与費、材料費、経費、減価償却費及び研究研修費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度より5.7%減少している。これは、雑支出は増加したが、支払利息及びその他医業外費用が減少したことによるものである。

支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	一時借入金利息	他会計借入金利息	特別減収対策企業債利息	計	すう勢比率
令和6年度	50,926,696円	2,663,365円	430,091円	1,189,978円	55,210,130円	65.1%
令和5年度	58,028,589	576,068	534,304	1,215,000	60,353,961	71.1
令和4年度	64,065,961	490,864	565,562	1,215,000	66,337,387	78.2
令和3年度	74,699,015	461,032	565,562	0	75,725,609	89.3
令和2年度	83,463,148	804,448	565,383	0	84,832,979	100.0
前年度比較 (R6年度 - R5年度)	△7,101,893	2,087,297	△104,213	△25,022	△5,143,831	-

ウ 特別損失

特別損失は、前年度より67.2%増加している。これは、その他特別損失が増加したことによるものである。

(3) 各収益の収入状況(税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
医 業 収 益	診 入院収益	現年度	円 3,263,529,715	円 2,740,913,340	円 0	円 522,616,375	% 84.0
		過年度	521,171,091	506,458,830	1,455,570	13,256,691	97.2
		計	3,784,700,806	3,247,372,170	1,455,570	535,873,066	85.8
	療 外来収益	現年度	1,510,101,350	1,300,631,946	0	209,469,404	86.1
		過年度	233,098,430	226,383,610	220,716	6,494,104	97.1
		計	1,743,199,780	1,527,015,556	220,716	215,963,508	87.6
	業 計	現年度	4,773,631,065	4,041,545,286	0	732,085,779	84.7
		過年度	754,269,521	732,842,440	1,676,286	19,750,795	97.2
		計	5,527,900,586	4,774,387,726	1,676,286	751,836,574	86.4
	収 公衆衛生 活 活動収益	現年度	157,719,145	145,106,380	0	12,612,765	92.0
		過年度	3,771,096	3,642,389	0	128,707	96.6
		計	161,490,241	148,748,769	0	12,741,472	92.1
他 医 業 収 益	現年度	448,608,635	439,304,981	0	9,303,654	97.9	
	過年度	10,740,533	8,636,432	13,080	2,091,021	80.4	
	計	459,349,168	447,941,413	13,080	11,394,675	97.5	
益 計	現年度	606,327,780	584,411,361	0	21,916,419	96.4	
	過年度	14,511,629	12,278,821	13,080	2,219,728	84.6	
	計	620,839,409	596,690,182	13,080	24,136,147	96.1	
医 業 収 益 合 計	現年度	5,379,958,845	4,625,956,647	0	754,002,198	86.0	
	過年度	768,781,150	745,121,261	1,689,366	21,970,523	96.9	
	計	6,148,739,995	5,371,077,908	1,689,366	775,972,721	87.4	
医 業 外 収 益	現年度	1,293,118,767	1,287,883,813	0	5,234,954	99.6	
	過年度	19,974,467	19,138,639	114,189	721,639	95.8	
	計	1,313,093,234	1,307,022,452	114,189	5,956,593	99.5	
合 計	現年度	6,673,077,612	5,913,840,460	0	759,237,152	88.6	
	過年度	788,755,617	764,259,900	1,803,555	22,692,162	96.9	
	計	7,461,833,229	6,678,100,360	1,803,555	781,929,314	89.5	

※資本的収入を除く。

4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は、前年度より231,982千円減少している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	7,717,350,754	勘 定 科 目	固 定 負 債	6,089,636,188
流 動 資 産	1,060,270,426		流 動 負 債	3,342,668,194
			繰 延 収 益	382,196,065
			負 債 計	9,814,500,447
			資 本 金	217,705,783
			剰 余 金	△ 1,254,585,050
資 産 合 計	8,777,621,180	合 計	資 本 計	△ 1,036,879,267
			負 債 資 本 合 計	8,777,621,180

(1) 資産勘定

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,717,350,754 円	7,980,384,640 円	△ 263,033,886 円	△ 3.3 %
流 動 資 産	1,060,270,426	1,029,218,286	31,052,140	3.0
資 産 合 計	8,777,621,180	9,009,602,926	△ 231,981,746	△ 2.6

ア 固定資産

固定資産は、前年度より3.3%減少している。これは、有形固定資産及び投資その他の資産が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より3.0%増加している。これは、未収金及び貯蔵品が減少したが、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債勘定

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定負債	6,089,636,188 円	6,267,436,240 円	△ 177,800,052 円	△ 2.8 %
流動負債	3,342,668,194	2,550,788,370	791,879,824	31.0
繰延収益	382,196,065	455,816,939	△ 73,620,874	△ 16.2
負債合計	9,814,500,447	9,274,041,549	540,458,898	5.8

ア 固定負債

固定負債は、前年度より2.8%減少している。これは、他会計借入金が増加したが、企業債及び退職給費引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より31.0%増加している。これは、未払金が増加したが、一時借入金、企業債及び引当金等が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より16.2%減少している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本金	217,705,783 円	163,608,783 円	54,097,000 円	33.1 %
剰余金	△ 1,254,585,050	△ 428,047,406	△ 826,537,644	△ 193.1
資本合計	△ 1,036,879,267	△ 264,438,623	△ 772,440,644	△ 292.1

ア 資本金

資本金は、前年度より33.1%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、前年度より193.1%減少している。これは、当年度未処理欠損金が増加し、当年度純損失826,538千円の計上により増加したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 391,936,025 円	△ 203,572,404 円	△ 188,363,621 円	△ 92.5 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 304,785,720	△ 443,019,816	138,234,096	31.2
財務活動による キャッシュ・フロー	763,260,733	608,241,453	155,019,280	25.5
資金増減額	66,538,988	△ 38,350,767	104,889,755	273.5
資金期首残高	197,133,000	235,483,767	△ 38,350,767	△ 16.3
資金期末残高	263,671,988	197,133,000	66,538,988	33.8

事業本来の業務活動収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」においては、当年度純損失の増加及び未収金の減少などにより、前年度に比べ92.5%減少し、391,936千円のマイナスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」においては、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ31.2%増加し、304,786千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、一般会計借入金による収入の増加及び返済による支出の減少などにより、前年度に比べ25.5%増加し、763,261千円のプラスとなった。

この結果、資金は66,539千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は263,672千円となっている。

6 むすび

病院事業においては、新たに策定された「江別市立病院経営強化プラン」の初年度として、計画に掲げた「地域の医療をつなぎ、地域に密着した医療を提供し、地域の発展に貢献する病院」の実現を目指し、様々な取組を実施した。

最重要課題である診療体制の整備においては、医師招聘の取組により、新たに人工透析内科の常勤医師2名が着任したことに加え、「未来医療創造基金」を活用した北海道大学大学院及び札幌医科大学との共同研究により、将来の医師確保に向けた医育大学との関係性の強化に努めた。

収益面については、入院患者が前年度に比べ0.6%減少したものの、救急患者の積極的な受入れ等により診療単価が増加し、入院収益は1.5%増加となった一方で、外来患者が前年度に比べ3.4%減少し、外来収益は、患者の減少に加え健診センターの収益科目の変更等により、前年度に比べ13.3%減少し、公衆衛生活動収益等を含めた医業収益では6.0%の減少となり、病院事業収益全体では、前年度に比べ3.9%減少し6,652,702千円となった。

一方、費用面については、医業費用が給与改定に伴う給与等や出張医報酬の増加のほか、薬価改定による薬品費や建設改良工事等に伴う減価償却費の増加等により、前年度に比べ5.9%増加し、医業外費用等を含めた病院事業費用全体では、前年度に比べ5.6%増加し7,479,240千円となった。

なお、年度途中において、病院事業収益が病院事業費用を下回ることが多く、資金不足が生じた場合には、その都度一時借入金により対応しているが、年度末には資金繰りのため一般会計から長期借入金400,000千円の借入れが行われた。

これらの結果、収支は当年度純損失が前年度に比べて666,665千円増の826,538千円と悪化し、2期連続の赤字決算となった。また、前年度繰越欠損金474,626千円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度に比べ174.1%増加し1,301,164千円に達した。

こうした状況下、一時借入金等により流動資産は、前年度に比べ3.0%増加したものの、流動負債が31.0%増加したことにより、支払能力を測る流動比率が悪化していることに加え、内科系診療科の医師不足が解消に至っていないことや病床利用率が低い水準になっていることなどを踏まえると、より一層厳しさを増すことが予想される。

今後も必要な地域医療を安定的に確保し、市立病院が担うべき役割・機能を着実に果たしていくためには、医業収益の増加等による収支均衡を図ることが不可欠であり、病院事業管理者の下、職員が一体となって「江別市立病院経営強化プラン」に基づく経営強化の取組を迅速かつ確実に実行していくことを強く望むものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 決 算

(1) 収益的収支 収 入

区 分 科 目	令和 6 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病 院 事 業 収 益	円 6,759,069,000	円 6,673,077,612	%	円 △ 85,991,388	%	
医 業 収 益	5,446,798,000	5,379,958,845	80.6	△ 66,839,155	98.8	
入 院 収 益	3,336,330,000	3,263,529,715	48.9	△ 72,800,285	97.8	
外 来 収 益	1,523,046,000	1,510,101,350	22.6	△ 12,944,650	99.2	
公 衆 衛 生 活 動 収 益	159,075,000	157,719,145	2.4	△ 1,355,855	99.1	
そ の 他 医 業 収 益	428,347,000	448,608,635	6.7	20,261,635	104.7	
医 業 外 収 益	1,312,171,000	1,293,118,767	19.4	△ 19,052,233	98.5	
他 会 計 補 助 金	427,416,000	404,102,000	6.1	△ 23,314,000	94.5	
補 助 金	9,084,000	8,690,400	0.1	△ 393,600	95.7	
負 担 金 交 付 金	461,754,000	462,548,000	6.9	794,000	100.2	
長 期 前 受 金 戻 入	73,621,000	73,620,874	1.1	△ 126	100.0	
資 本 費 繰 入 収 益	317,978,000	318,014,000	4.8	36,000	100.0	
そ の 他 医 業 外 収 益	22,318,000	26,143,493	0.4	3,825,493	117.1	
特 別 利 益	100,000	0	-	△ 100,000	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	0	-	△ 100,000	0.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業費用	円 7,614,214,000	円 7,496,336,404	%	円 117,877,596	%	
医業費用	7,415,936,000	7,304,633,479	97.4	111,302,521	98.5	
給与費	4,451,060,000	4,398,926,072	58.7	52,133,928	98.8	
材料費	963,843,000	933,030,279	12.4	30,812,721	96.8	
経費	1,390,444,000	1,378,375,823	18.4	12,068,177	99.1	
減価償却費	565,118,000	565,187,976	7.5	△ 69,976	100.0	
資産減耗費	7,265,000	2,631,630	0.0	4,633,370	36.2	
研究研修費	38,206,000	26,481,699	0.4	11,724,301	69.3	
医業外費用	145,111,000	144,492,032	1.9	618,968	99.6	
支払利息	55,211,061	55,210,130	0.7	931	100.0	
その他 医業外費用	79,222,539	78,604,502	1.0	618,037	99.2	
消費税及び 地方消費税	10,677,400	10,677,400	0.1	0	100.0	
特別損失	48,167,000	47,210,893	0.6	956,107	98.0	
過年度損益 修正損	6,721,000	5,764,893	0.1	956,107	85.8	
その他 特別損失	41,446,000	41,446,000	0.6	0	100.0	
予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	
予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	—	

予 算 決 算

(2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	令和 6 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 496,203,000	円 479,627,000	% 100.0	円 △ 16,576,000	% 96.7	
企 業 債	397,300,000	377,700,000	78.7	△ 19,600,000	95.1	
企 業 債	397,300,000	377,700,000	78.7	△ 19,600,000	95.1	
出 資 金	51,073,000	54,097,000	11.3	3,024,000	105.9	
他 会 計 出 資 金	51,073,000	54,097,000	11.3	3,024,000	105.9	
基 金 繰 入 金	47,830,000	47,830,000	10.0	0	100.0	
基 金 繰 入 金	47,830,000	47,830,000	10.0	0	100.0	

対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(病院事業)

区 分 科 目	令 和 6 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,320,180,000	円 1,306,413,559	%	円 13,766,441	%	
建設改良費	401,643,000	387,877,292	29.7	13,765,708	96.6	
建物改良費	226,562,000	215,125,790	16.5	11,436,210	95.0	
有形固定 資産購入費	175,081,000	172,751,502	13.2	2,329,498	98.7	
企業債償還金	876,891,000	876,890,540	67.1	460	100.0	
企 業 債 償 還 金	876,891,000	876,890,540	67.1	460	100.0	
他会計からの長期 借入金償還金	41,646,000	41,645,727	3.2	273	100.0	
その他の長期 借入金償還金	41,646,000	41,645,727	3.2	273	100.0	

比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	7,137,078,999	95.4	6,738,611,706	95.2	398,467,293	5.9
給与費	4,397,225,409	58.8	4,081,811,707	57.7	315,413,702	7.7
材料費	884,850,275	11.8	870,350,119	12.3	14,500,156	1.7
経費	1,262,626,543	16.9	1,220,167,369	17.2	42,459,174	3.5
減価償却費	565,187,976	7.6	529,290,298	7.5	35,897,678	6.8
資産減耗費	2,631,630	0.0	13,276,887	0.2	△ 10,645,257	△ 80.2
研究研修費	24,557,166	0.3	23,715,326	0.3	841,840	3.5
(医業利益)						
2 医業外費用	294,950,450	3.9	312,668,437	4.4	△ 17,717,987	△ 5.7
支払利息	55,210,130	0.7	60,353,961	0.9	△ 5,143,831	△ 8.5
その他 医業外費用	78,593,252	1.1	92,487,223	1.3	△ 13,893,971	△ 15.0
雑支出	161,147,068	2.2	159,827,253	2.3	1,319,815	0.8
(経常利益)	(0)	—	(0)	—	(0)	—
3 特別損失	47,210,893	0.6	28,242,912	0.4	18,967,981	67.2
過年度損益 修正損	5,764,893	0.1	6,298,912	0.1	△ 534,019	△ 8.5
その他特別 損	41,446,000	0.6	21,944,000	0.3	19,502,000	88.9
小 計	7,479,240,342	100.0	7,079,523,055	100.0	399,717,287	5.6
合 計	7,479,240,342	—	7,079,523,055	—	399,717,287	5.6

計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	5,361,216,505	80.6	5,700,941,952	82.4	△ 339,725,447	△ 6.0
入 院 収 益	3,263,273,122	49.1	3,214,126,439	46.4	49,146,683	1.5
外 来 収 益	1,508,687,161	22.7	1,740,002,526	25.1	△ 231,315,365	△ 13.3
公 衆 衛 生 活 動 収 益	143,604,997	2.2	45,716,568	0.7	97,888,429	214.1
そ の 他 医 業 収 益	445,651,225	6.7	701,096,419	10.1	△ 255,445,194	△ 36.4
(医 業 損 失)	(1,775,862,494)	—	(1,037,669,754)	—	(738,192,740)	(71.1)
2 医 業 外 収 益	1,291,486,193	19.4	1,218,708,909	17.6	72,777,284	6.0
他 会 計 補 助 金	404,102,000	6.1	351,594,000	5.1	52,508,000	14.9
補 助 金	8,690,400	0.1	34,588,200	0.5	△ 25,897,800	△ 74.9
負 担 金 交 付 金	462,548,000	7.0	431,916,000	6.2	30,632,000	7.1
長 期 前 受 金 戻 入	73,620,874	1.1	71,583,601	1.0	2,037,273	2.8
資 本 費 繰 入 収 入 益	318,014,000	4.8	300,064,000	4.3	17,950,000	6.0
そ の 他 医 業 外 収 入 益	24,510,919	0.4	28,963,108	0.4	△ 4,452,189	△ 15.4
(経 常 損 失)	(779,326,751)	—	(131,629,282)	—	(647,697,469)	(492.1)
小 計	6,652,702,698	100.0	6,919,650,861	100.0	△ 266,948,163	△ 3.9
当 年 度 純 損 失	826,537,644	—	159,872,194	—	666,665,450	417.0
合 計	7,479,240,342	—	7,079,523,055	—	399,717,287	5.6

比 較 貸 借

区 分 科 目	借 方				前 年 度 比 較	
	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
1 固 定 資 産	円 7,717,350,754	% 87.9	円 7,980,384,640	% 88.6	円 △ 263,033,886	% △ 3.3
(1) 有 形 固 定 資 産	7,677,739,954	87.5	7,892,943,840	87.6	△ 215,203,886	△ 2.7
土 地	68,579,991	0.8	68,579,991	0.8	0	—
建 物	3,765,021,191	42.9	3,720,280,191	41.3	44,741,000	1.2
構 築 物	2,131,872,212	24.3	2,194,956,648	24.4	△ 63,084,436	△ 2.9
医 療 器 械 及 び 器 具	1,660,033,432	18.9	1,838,622,553	20.4	△ 178,589,121	△ 9.7
什 器 備 品	40,648,867	0.5	43,020,196	0.5	△ 2,371,329	△ 5.5
車 両 及 び 運 搬 具	270,000	0.0	270,000	0.0	0	—
そ の 他 有 形 固 定 資 産	11,314,261	0.1	11,314,261	0.1	0	—
建 設 仮 勘 定	0	—	15,900,000	0.2	△ 15,900,000	皆減
(2) 無 形 固 定 資 産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	—
電 話 加 入 権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	38,758,000	0.4	86,588,000	1.0	△ 47,830,000	△ 55.2
基 金	38,758,000	0.4	86,588,000	1.0	△ 47,830,000	△ 55.2
2 流 動 資 産	1,060,270,426	12.1	1,029,218,286	11.4	31,052,140	3.0
(1) 現 金 預 金	263,671,988	3.0	197,133,000	2.2	66,538,988	33.8
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	765,662,719	8.7	799,120,422	8.9	△ 33,457,703	△ 4.2
(3) 貯 蔵 品	30,935,719	0.4	32,964,864	0.4	△ 2,029,145	△ 6.2
資 産 合 計	8,777,621,180	100.0	9,009,602,926	100.0	△ 231,981,746	△ 2.6

対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	6,089,636,188	69.4	6,267,436,240	69.6	△ 177,800,052	△ 2.8
(1) 企業債	3,622,469,257	41.3	4,140,770,851	46.0	△ 518,301,594	△ 12.5
(2) 他会計 借入金	2,467,166,931	28.1	2,108,854,314	23.4	358,312,617	17.0
(3) 退職給付 引当金	0	—	17,811,075	0.2	△ 17,811,075	皆減
4 流動負債	3,342,668,194	38.1	2,550,788,370	28.3	791,879,824	31.0
(1) 一時借入金	1,700,000,000	19.4	850,000,000	9.4	850,000,000	100.0
(2) 企業債	896,001,596	10.2	876,890,542	9.7	19,111,054	2.2
(3) 他会計 借入金	41,687,383	0.5	41,645,727	0.5	41,656	0.1
(4) 未払金	372,133,164	4.2	523,243,664	5.8	△ 151,110,500	△ 28.9
(5) 引当金	296,732,838	3.4	236,042,562	2.6	60,690,276	25.7
(6) 預り金	36,113,213	0.4	22,965,875	0.3	13,147,338	57.2
5 繰延収益	382,196,065	4.4	455,816,939	5.1	△ 73,620,874	△ 16.2
(1) 長期前受金	382,196,065	4.4	455,816,939	5.1	△ 73,620,874	△ 16.2
負債合計	9,814,500,447	111.8	9,274,041,549	102.9	540,458,898	5.8
6 資本金	217,705,783	2.5	163,608,783	1.8	54,097,000	33.1
(1) 資本金	217,705,783	2.5	163,608,783	1.8	54,097,000	33.1
固有資本金	52,286,813	0.6	52,286,813	0.6	0	—
繰入資本金	165,126,000	1.9	111,029,000	1.2	54,097,000	48.7
再評価組入 資本金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
7 剰余金	△ 1,254,585,050	△ 14.3	△ 428,047,406	△ 4.8	△ 826,537,644	△ 193.1
(1) 資本剰余金	46,578,478	0.5	46,578,478	0.5	0	—
受贈財産 評価額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄附金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	—
補助金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	—
負担金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠損金	1,301,163,528	14.8	474,625,884	5.3	826,537,644	174.1
当年度未処理 欠損金	1,301,163,528	14.8	474,625,884	5.3	826,537,644	174.1
資本合計	△ 1,036,879,267	△ 11.8	△ 264,438,623	△ 2.9	△ 772,440,644	△ 292.1
負債資本合計	8,777,621,180	100.0	9,009,602,926	100.0	△ 231,981,746	△ 2.6

病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
病床利用率	一 般 (%)	66.2	67.2	67.3	68.0	67.9	
	精 神 (%)	74.5	70.8	56.3	74.6	79.5	
	計 (%)	67.6	67.8	65.5	68.9	69.5	
入院外来患者比率 (%)		195.1	200.9	217.2	201.1	184.9	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	4.2	4.2	4.4	5.3	5.6
		外 来 (人)	8.3	8.5	9.6	10.6	10.4
		計 (人)	12.5	12.7	14.0	15.9	16.0
	看 護 師	入 院 (人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
		外 来 (人)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0
		計 (人)	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
	事 務 職 員	入 院 (人)	3.3	3.5	3.8	4.6	4.7
		外 来 (人)	6.4	7.0	8.3	9.3	8.6
		計 (人)	9.7	10.5	12.1	13.9	13.3
患者一人一日	入 院 (円)	49,564	48,533	48,851	47,007	43,808	
	外 来 (円)	11,745	13,079	13,355	12,347	12,674	
	計 (円)	24,561	24,863	24,547	23,856	23,602	

※令和2年4月から一般病床は224床、精神病床は37床で計算。また、精神病床は令和4年4月から43床で計算
 ※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		令和6年度	令和5年度	前年度比較		対医業収益比率		
				増減額	増減率	令和6年度	令和5年度	
医業費用	給与費	給料	円 1,467,446,269	円 1,407,965,379	円 59,480,890	% 4.2	% 27.4	% 24.7
		手当等	1,246,333,196	1,127,882,827	118,450,369	10.5	23.2	19.8
		その他	1,683,445,944	1,545,963,501	137,482,443	8.9	31.4	27.1
		小計	4,397,225,409	4,081,811,707	315,413,702	7.7	82.0	71.6
	材料費	薬品費	401,237,683	371,992,540	29,245,143	7.9	7.5	6.5
		診療材料費	463,781,342	477,059,029	△ 13,277,687	△ 2.8	8.7	8.4
		小計	865,019,025	849,051,569	15,967,456	1.9	16.1	14.9
	備品費	給食材料費	2,860,956	3,246,467	△ 385,511	△ 11.9	0.1	0.1
		医療消耗品費	16,970,294	18,052,083	△ 1,081,789	△ 6.0	0.3	0.3
		小計	884,850,275	870,350,119	14,500,156	1.7	16.5	15.3
その他費用	光熱水費	88,853,546	91,906,835	△ 3,053,289	△ 3.3	1.7	1.6	
	燃料費	87,265,748	88,697,648	△ 1,431,900	△ 1.6	1.6	1.6	
	修繕費	28,050,990	27,156,659	894,331	3.3	0.5	0.5	
	委託料	782,119,309	748,776,539	33,342,770	4.5	14.6	13.1	
	減価償却費	565,187,976	529,290,298	35,897,678	6.8	10.5	9.3	
	その他	303,525,746	300,621,901	2,903,845	1.0	5.7	5.3	
	小計	1,855,003,315	1,786,449,880	68,553,435	3.8	34.6	31.3	
医業費用合計		7,137,078,999	6,738,611,706	398,467,293	5.9	133.1	118.2	
医業外費用	支払利息	55,210,130	60,353,961	△ 5,143,831	△ 8.5	1.0	1.1	
	その他	239,740,320	252,314,476	△ 12,574,156	△ 5.0	4.5	4.4	
	医業外費用合計	294,950,450	312,668,437	△ 17,717,987	△ 5.7	5.5	5.5	
特別損失		47,210,893	28,242,912	18,967,981	67.2	0.9	0.5	
総計		7,479,240,342	7,079,523,055	399,717,287	5.6	139.5	124.2	
医業収益		5,361,216,505	5,700,941,952	△ 339,725,447	△ 6.0	—	—	

経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	87.9	88.6	84.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	69.4	69.6	69.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	△ 7.5	2.1	4.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定性を増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	142.0	123.6	114.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	△ 1,178.8	4,170.0	1,979.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(病院事業)

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		令和6年度	令和5年度	令和4年度		
財務比率	流動比率	31.7	40.3	59.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	30.8	39.1	58.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	7.9	7.7	9.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	88.9	97.7	107.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	75.1	84.6	95.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。

